(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 栃木県
農業委員会名： 茂木町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1070	825				1900
経営耕地面積	580.5	348	334	14		928.5
遊休農地面積	151	319.4				470.4
農地台帳面積	1202.9	1316.5			19.8	2519.4

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,390
自給的農家数	629
販売農家数	761
主業農家数	76
準主業農家数	91
副業的農家数	594

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	906
女性	337
40代以下	60

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	55
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	3
農業参入法人	5
集落営農経営	3
特定農業団体	
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 9月 5日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	-	5
認定農業者に準ずる者	-	1
女性	-	2
40代以下	-	-
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1900ha	286ha	15.05%
課 題	中山間地という条件から、山間の小さな農地が多く、また、高齢化や鳥獣被害の増加等により農業従事者が減少しており、利用集積が困難な状況となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
313ha	286ha	4ha	91.37%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	目標設定の考え方: 農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への利用集積を推進し、中間管理機構を活用しながら、農林課と連携し当該目標の達成を目指す。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・再設定、新規設定の受付 ・担い手への利用集積に向けたあっせん活動 ・地域の担い手との話し合い

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	計画に基づき活動は行ったが、数値目標が達成できなかった。
活動に対する評価	引き続き、農林課等と連携し担い手への利用集積に向けた活動を強化する必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0.1ha	0.5ha
課題	農業従事者の高齢化や農業後継者の減少、経営規模の縮小等から耕作放棄地の増加及びそれに伴う農業生産力の低下を招いており、将来にわたって地域の農業を支えていく認定農業者等担い手の育成や確保が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0.5ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある農業者の情報収集を行い、関係機関と連携して就農支援をする。 ・改善計画作成支援等を行うほか、適宜、制度の周知を図り、意欲ある農業者を認定新規農業者へ誘導する。
活動実績	農林課等と連携し、意欲ある新規参入者を認定新規就農者へ誘導した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者は1名であったが、数値目標は達成した。
活動に対する評価	引き続き、農林課等と連携し、新規参入支援に取り組む必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2370.4ha	470.4ha	19.84%
課 題	農業従事者の高齢化と後継者不足により、毎年、新たな遊休農地が発生しており、今後も増加することが考えられる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
6ha	13.3ha	221.67%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査		22人	7月～8月	9月～10月	
調査方法		<ul style="list-style-type: none"> ○農地パトロール月間におけるパトロール ・GISマップを基礎資料とし、調査区域ごとに担当農業委員が耕作放棄地や違反転用の巡回調査を実施する。 ○事務局による随時パトロール ・問題事例が見受けられた場合には、現地調査を適時行う。 				
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月～12月				
その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		22人	7月～8月	9月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	12月～2月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	63筆	調査数:	0筆	調査数:
	調査面積:	4.1ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動計画に基づく、数値目標は達成できなかった。
活動に対する評価	計画した活動については、おおむね実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1900ha	0ha
課 題	農地法順守に対する農地所有者の認識不足等があり、農地転用規制の周知や日常的なパトロールによる違反転用防止対策が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農地パトロールの実施 ・違反転用の是正指導
活動実績	新たな違反転用はなく、前年度までの違反転用が解消された。
活動に対する評価	今後も農地パトロール等を通して違反転用の早期発見と防止に努める必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17 件、うち許可 17 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	委員が現地の状況を把握し、事務局が申請書の内容等について確認する。			
	是正措置	特に無し			
総会等での審議	実施状況	委員が現地の状況を報告し、事務局が審査基準に基づき適合判断を述べている。			
	是正措置	特に無し			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	17件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特に無し			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧及びホームページにて公表している。			
	是正措置	特に無し			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特に無し			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 34 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	委員が現地の状況を把握し、事務局が申請書の内容等について確認する。			
	是正措置	特に無し			
総会等での審議	実施状況	委員が現地の状況を報告し、事務局が審査基準に基づき適合判断を述べ、全て許可相当として意見書を提出した。			
	是正措置	特に無し			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧及びホームページにて公表している。			
	是正措置	特に無し			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	50日
	是正措置	特に無し			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 407件	公表時期 令和3年1月
		情報の提供方法:印刷物の作成及びホームページへの掲載	
	是正措置	特に無し	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 465件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:国の調査(農地の権利移動・借賃料調査)へ協力	
	是正措置	特に無し	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1900ha
		データ更新:随時更新	
		公表:全国農地ナビにて公表	
	是正措置	特に無し	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特に無し 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特に無し 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 3 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先: 県知事及び県議会 意見の概要: 農業後継者等が希望を持てる農業の確立 中山間地域等の振興対策、鳥獣被害防止対策の促進
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--